

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	輪島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	25,992,794	24,761,386	実質収支比率	4.7	3.9	
					首都	×	歳入歳出差引	1,399,567	1,420,867	経常収支比率	94.9	93.4	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	798,028	920,946	(※1)	(100.4)	(99.0)	
					中部	○	標準財政規模	12,737,542	12,868,812				
人口	22年国調(人)	29,858	産業構造(※5)			過疎	○	実質収支	601,539	499,921	財政力指数	0.22	0.23
	17年国調(人)	32,823				山振	○	単年度収支	101,618	233,548	公債費負担比率	29.9	26.8
	増減率(%)	-9.0				低開発	×	積立金	4,372	329,902	健全化判断比率		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	29,411	第1次	17年国調	○	繰上償還金	787,719	145,520	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	29,189		22年国調	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	26.01.01(人)	29,882	第2次	17年国調	○	指数表選定	○	893,709	708,970	実質公債費比率	14.9	15.1	
	うち日本人(人)	29,700		低開発	×	基準財政収入額	2,353,719	2,354,959	資金不足比率(※4)				
	増減率(%)	-1.6	第3次	17年国調	○	基準財政需要額	10,793,855	10,821,033					
	うち日本人(%)	-1.7		低開発	×	標準税収入額等	2,976,816	2,996,826					
面積(km ²)	426.32					経常経費充当一般財源等	12,281,185	12,122,910					
人口密度(人/km ²)	70					歳入一般財源等	16,326,986	15,665,019					
世帯数(世帯)	11,366												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	33,796,315	35,207,705		
	市区町村長	1	9,000		一般職員	320	969,280	3,029	うち公的資金	19,330,409	20,538,290		
	副市区町村長	1	7,720		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,304,241	4,059,951		
	教育長	1	6,590		うち技能労務職員	24	70,368	2,932	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,750		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	216,067	215,944		
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,718,827	3,464,455		
	議会議員	18	3,800		合計	320	969,280	3,029	減債基金	260,985	260,678		
						ラสบayレス指数			97.0	其他特定目的基金	2,088,589	2,988,701	
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧			(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(7)	病院事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(15)	奥能登広域圏事務組合	(22)	財団法人輪島漆芸美術館		
(2)	土地取得事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(8)	水道事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(16)	輪島市六水町環境衛生施設組合	(23)	財団法人千枚田景勝保存基金		
		(5)	介護保険特別会計			(11)	農業集落排水事業特別会計	(17)	石川縣市町村消防団員等公務災害補償等組合	(24)	輪島温泉観光開発株式会社		
		(6)	後期高齢者医療特別会計			(12)	漁業集落排水事業特別会計	(18)	石川縣市町村消防員つづき組合	(25)	株式会社まちづくり輪島		
						(13)	浄化槽事業特別会計	(19)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(26)	財団法人日本海むら開発公社		
						(14)	臨海土地造成事業特別会計	(20)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(27)	有限会社門前生活環境		
								(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,677,376	10.3	2,545,879	20.8	普通税	2,521,190	94.2	135,561
地方譲与税	160,975	0.6	160,975	1.3	法定普通税	2,521,190	94.2	135,561
利子割交付金	6,222	0.0	6,222	0.1	市町村民税	973,464	36.4	25,484
配当割交付金	14,901	0.1	14,901	0.1	個人均等割	42,856	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	9,057	0.0	9,057	0.1	所得割	783,744	29.3	-
地方消費税交付金	331,404	1.3	331,404	2.7	法人均等割	68,502	2.6	12,674
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	78,362	2.9	12,810
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,260,069	47.1	110,077
自動車取得税交付金	25,157	0.1	25,157	0.2	うち純固定資産税	1,244,996	46.5	110,077
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,645	2.4	-
地方特例交付金	4,560	0.0	4,560	0.0	市町村たばこ税	224,012	8.4	-
地方交付税	10,388,356	40.0	9,053,802	74.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	9,053,802	34.8	9,053,802	74.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	1,334,554	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	156,186	5.8	-
(一般財源計)	13,618,008	52.4	12,151,957	99.4	法定目的税	156,186	5.8	-
交通安全対策特別交付金	3,863	0.0	3,863	0.0	入湯税	24,689	0.9	-
分担金・負担金	211,535	0.8	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	459,335	1.8	13,049	0.1	都市計画税	131,497	4.9	-
手数料	86,127	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,400,380	13.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,409	0.1	14,409	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,435,187	5.5	-	-	合計	2,677,376	100.0	135,561
財産収入	85,498	0.3	40,524	0.3				
寄附金	73,569	0.3	-	-				
繰入金	1,607,145	6.2	-	-				
繰越金	1,170,867	4.5	-	-				
諸収入	494,471	1.9	4,164	0.0				
地方債	3,332,400	12.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	706,900	2.7	-	-				
歳入合計	25,992,794	100.0	12,227,966	100.0				

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計 (%)		
合計	96.8	96.7
市町村民税	90.3	89.8
純固定資産税	71.8	71.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,014,651	実質収支	11,271
下水道	670,212	再差引収支	-74,687
病院	555,640	加入世帯数(世帯)	5,404
上水道	298,754	被保険者数(人)	9,199
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	281,260	1人当り	106
その他	1,208,785	保険税(料)収入額	311
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	227,065	0.9	-	227,065
総務費	2,041,555	8.3	117,277	1,505,401
民生費	4,653,173	18.9	147,545	2,564,329
衛生費	1,993,679	8.1	115,987	1,740,469
労働費	58,597	0.2	-	19,821
農林水産業費	1,044,283	4.2	502,746	417,521
商工費	1,868,006	7.6	1,334,556	487,229
土木費	3,710,368	15.1	2,791,396	948,671
消防費	1,928,228	7.8	1,181,332	1,177,961
教育費	1,702,958	6.9	408,210	1,290,210
災害復旧費	209,528	0.9	-	5,274
公債費	5,155,787	21.0	-	4,887,445
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,593,227	100.0	6,599,049	15,271,396

性別別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率
義務的経費計	10,154,281	41.3	8,132,898	6,987,620	54.0
人件費	2,602,263	10.6	2,406,709	2,054,746	15.9
うち職員給	1,629,234	6.6	1,465,091	-	-
扶助費	2,396,231	9.7	838,744	833,148	6.4
公債費	5,155,787	21.0	4,887,445	4,099,726	31.7
元利償還金	5,155,787	21.0	4,887,445	4,099,726	31.7
内訳	4,743,790	19.3	4,476,898	3,690,378	28.5
うち元金	411,997	1.7	410,547	409,348	3.2
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,630,369	31.0	6,109,222	5,293,565	40.9
物件費	2,378,723	9.7	1,639,757	1,459,493	11.3
維持補修費	183,522	0.7	149,474	149,474	1.2
補助費等	2,883,555	11.7	2,427,024	2,054,335	15.9
うち一部事務組合負担金	1,054,933	4.3	941,368	861,890	6.7
繰入金	2,160,257	8.8	1,892,967	1,630,263	12.6
積立金	11,712	0.0	-	-	-
投資・出資金・貸付金	12,600	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,808,577	27.7	1,029,276	-	-
うち人件費	156,811	0.6	64,290	-	-
普通建設事業費	6,599,049	26.8	1,024,002	-	-
内訳	3,287,421	13.4	107,749	-	-
うち補助	1,730,608	7.0	891,757	-	-
うち単独	209,528	0.9	5,274	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	24,593,227	100.0	15,271,396	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 石川県輪島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

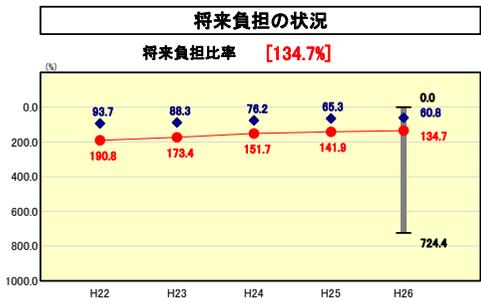
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	25,986	24,592	1,394	596	1,607	33,796	
2 土地取得事業特別会計	7	1	6	6			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,411	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,189	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	426.32	km ²	-	%
歳入総額	25,992,794	千円	14.9	%
歳出総額	24,593,227	千円	134.7	%
実質収支	601,539	千円		
標準財政規模	12,737,542	千円		
地方債現在高	33,796,315	千円		



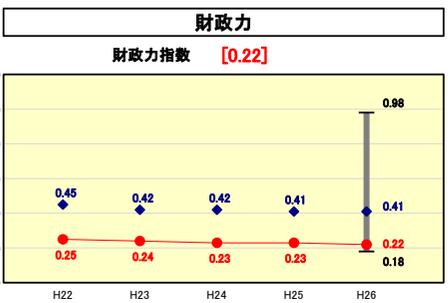
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 152/172 全国平均 45.8 石川県平均 91.1

将来負担比率の分析欄

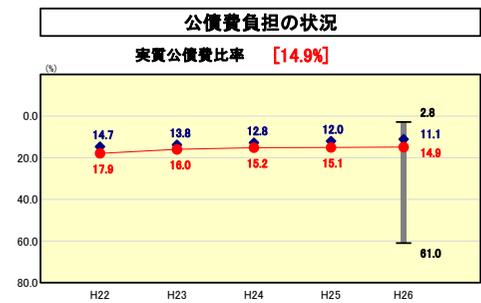
平成20年度以降の繰上償還の実施により(H26は約8億円)、前年比では7.2ポイントの減少、平成22年比では110.8ポイントの減少と年々比率は低下しているが依然として類似団体平均を大きく上回っている状況にある。今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、地方債を発行する場合においては、交付税算入上より有利なものを選択するなど一層の比率通減を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 166/172 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

財政力指数の分析欄

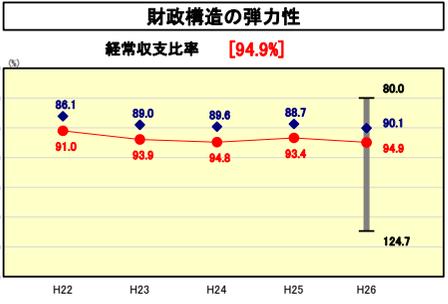
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H26.9月末41.0%)に加え、市の基幹産業である漆器産業及び観光業の業績低迷が続いていることなどにより、財政基盤が弱く、類似団体の平均を大きく下回っている。今後は、「輪島市総合計画」や「輪島市まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、人口減少対策や地域における安定した雇用の創出に取り組み、財政基盤の安定を図る。また、市債権の適正な管理のほか、市税の滞納整理の強化にも取り組み、歳入の確保に努める。



類似団体内順位 143/172 全国平均 8.0 石川県平均 10.9

実質公債費比率の分析欄

繰上償還の実施により数値は改善傾向にあるが、依然として類似団体平均を上回る水準にある。今後は輪島中学校新校舎建設など大型建設事業が継続することや、平成28年度から始まる普通交付税の合併算定替の縮減の影響により比率の上昇が見込まれる。今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、建設事業の適切な取捨選択を行い比率の通減に努める。



類似団体内順位 138/172 全国平均 91.3 石川県平均 90.7

経常収支比率の分析欄

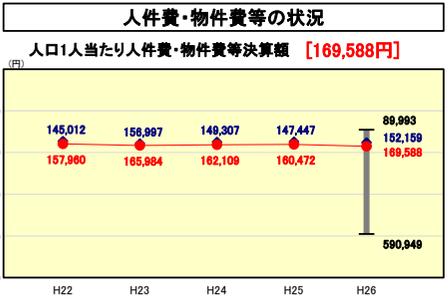
法内扶助費や障害者自立支援給付費(介護給付費)の伸びによる扶助費の増加、介護保険給付費の伸びによる一般会計からの繰出金の増加、公債費の増加等に伴い前年比1.5ポイントの悪化となっている。今後は、現在策定中の公共施設等総合管理計画による施設の集約化や市債残高の通減を図り、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 122/172 全国平均 8.96 石川県平均 7.19

人口千人当たり職員数の分析欄

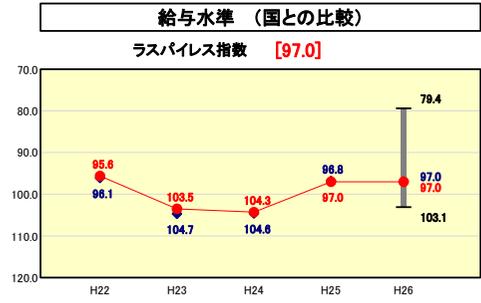
前年度と比較して若干数値が低下しているが、依然類似団体平均を上回っている。今後も適切な人員配置に努めるとともに、可能な業務については積極的に民間活力を導入するなど事務の効率化を図る。



類似団体内順位 115/172 全国平均 119,984 石川県平均 113,952

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、普通建設事業の増加による事業費支弁への振替が増加したものの、職員の増員(8人)や人事院勧告によるベースアップ等により前年度決算額を2.2ポイント上回る結果となった。今後は、事務の効率化を図り、業務委託が可能なものについては民間活力を導入しコスト削減に努める。また、類似施設や遊休施設に関しては、費用対効果の面も含め施設の在り方を検討し、積極的な統廃合を進めることで維持管理経費等の削減に努める。



類似団体内順位 72/172 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体平均と同程度の水準にある。今後も国や地域経済の実情に応じ、給与の適正化を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県輪島市

経常収支比率の分析

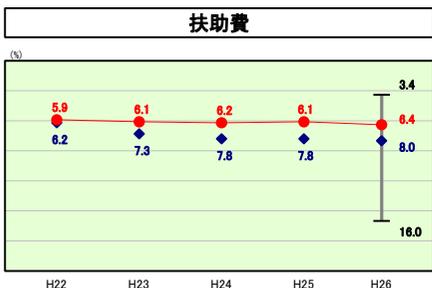
人口	29,411	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	29,189	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	426.32	km ²	実質公債費比率	14.9	%
歳入総額	25,992,794	千円	得率負担比率	134.7	%
歳出総額	24,593,227	千円	市町村類型	H22 I-0 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	601,539	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	12,737,542	千円			



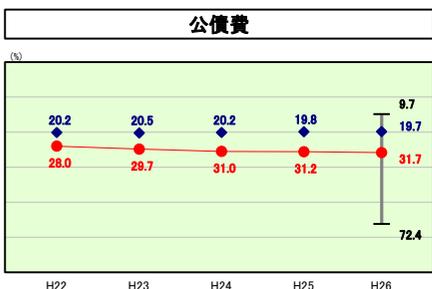
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



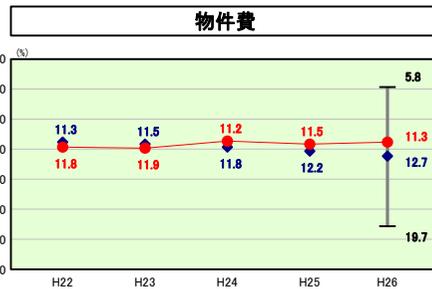
人件費の分析欄
 消防業務、ごみ処理業務などの一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体の抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



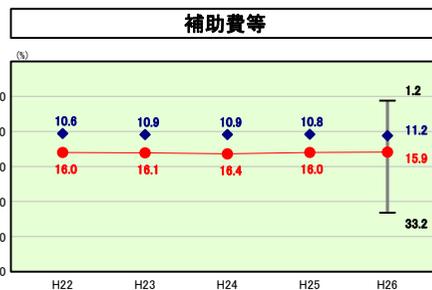
扶助費の分析欄
 経常収支比率における扶助費の割合は、類似団体平均を下回っているが年々増加傾向にある。主な要因としては、生活保護費及び自立支援給付費の伸びが挙げられる。今後は、生活保護の資格審査の適正化や市の単独事業については、財政力を考慮しながら事業の取捨選択、拡大縮小の検討を行っていく。



公債費の分析欄
 過去の建設事業の実施により多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し類似団体平均を大きく上回っている。平成20年度以降毎年繰上償還を実施し、公債費の削減に努めているところがあるが、トンネル整備や新中学校建設など大型建設事業が続くことから今後公債費の増加が見込まれる。引き続き繰上償還を実施することにより地方債残高の削減に努め、今後の公債費の抑制を図る。



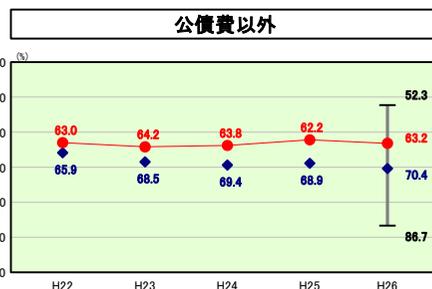
物件費の分析欄
 経常収支比率に占める物件費の割合は類似団体平均を下回っているが、今後も公共施設の施設管理費の見直しをはじめ、経常経費の削減に努める。



補助費等の分析欄
 類似団体平均を大きく上回っているのは、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しており、当該一部事務組合への負担金として支出していることが主な要因である。今後も引き続きこれら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていく。



その他の分析欄
 経常収支比率に占めるその他の割合については、そのほとんどが他会計への繰出金である。類似団体平均を下回っているものの、前年比0.4ポイント増の要因としては、介護保険と後期高齢者医療の給付費の増加が挙げられる。今後も特別会計の事業適正化を図り、経費抑制に努める。



公債費以外の分析欄
 経常収支比率に占める公債費以外の経費の割合については、類似団体平均を下回っているが、今後も人件費や補助費等をはじめとする経費削減に努め、財政健全化を目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

石川県輪島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,602,263	88,479	84,248	5.0
賃金(物件費)	213,877	7,272	7,169	1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	637,216	21,666	9,152	136.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	893	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,794	1,047	3,652	▲71.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	156,811	5,332	2,134	149.9
▲退職金	▲333,557	▲11,341	▲9,248	22.6
合計	3,307,404	112,455	98,003	14.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.88	9.39	1.49
ラスパイレース指数	97.0	97.0	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

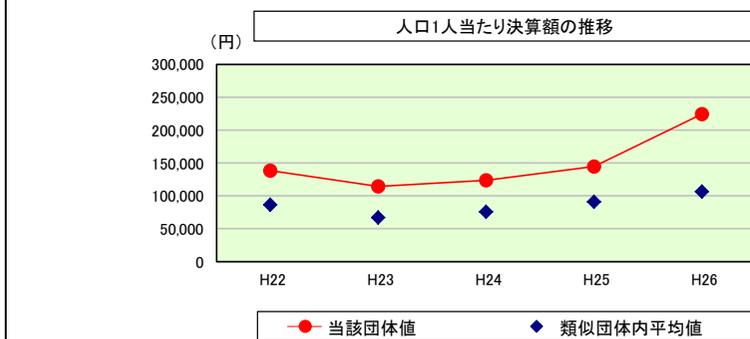


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,368,068	148,518	64,926	128.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,241,925	42,227	18,007	134.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,099	1,533	3,275	▲53.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,965	101	1,233	▲91.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲389,607	▲13,247	▲4,280	209.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,019,313	▲136,660	▲56,807	140.6
合計	1,249,137	42,472	26,387	61.0

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

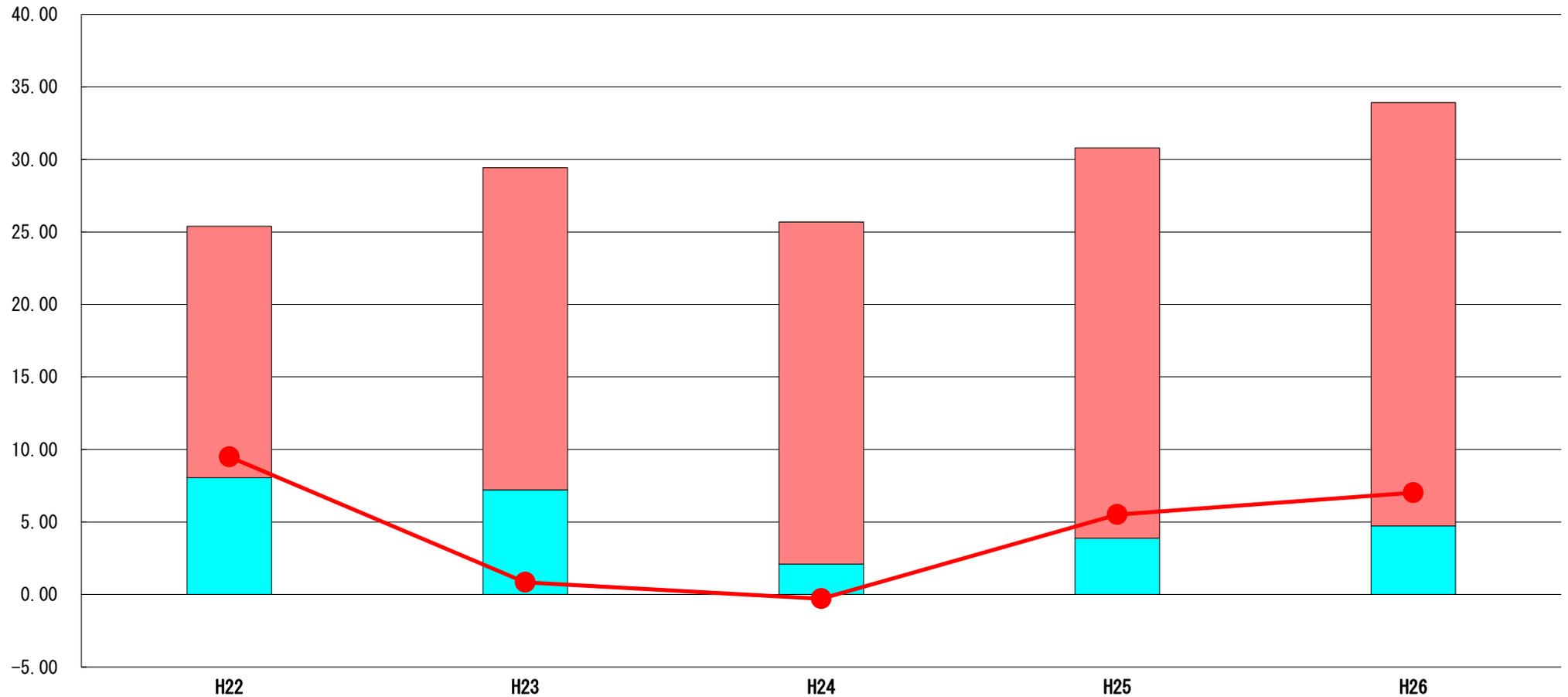
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	4,323,961	138,393	▲27.1	86,381	9.3	▲36.4
うち単独分	765,051	24,486	▲50.0	41,242	▲10.4	▲39.6
H23	3,505,693	114,569	▲17.2	67,201	▲22.2	5.0
うち単独分	918,378	30,013	22.6	35,210	▲14.6	37.2
H24	3,730,157	123,831	8.1	75,709	12.7	▲4.6
うち単独分	697,543	23,156	▲22.8	35,212	0.0	▲22.8
H25	4,326,193	144,776	16.9	90,961	20.1	▲3.2
うち単独分	816,766	27,333	18.0	37,720	7.1	10.9
H26	6,599,049	224,373	55.0	106,614	17.2	37.8
うち単独分	1,730,608	58,842	115.3	45,545	20.7	94.6
過去5年間平均	4,497,011	149,188	7.1	85,373	7.4	▲0.3
うち単独分	985,669	32,766	16.6	38,986	0.6	16.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

石川県輪島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		17.35	22.20	23.58	26.92	29.20
 実質収支額		8.05	7.22	2.10	3.88	4.72
 実質単年度収支		9.49	0.84	▲ 0.29	5.51	7.02

分析欄

消費税率引き上げによる地方消費税交付金の増加や臨海土地造成事業特別会計からの繰入金、ふるさと納税の増加等により、平成26年度も繰上償還を実施しつつ、財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算を組むことができた。

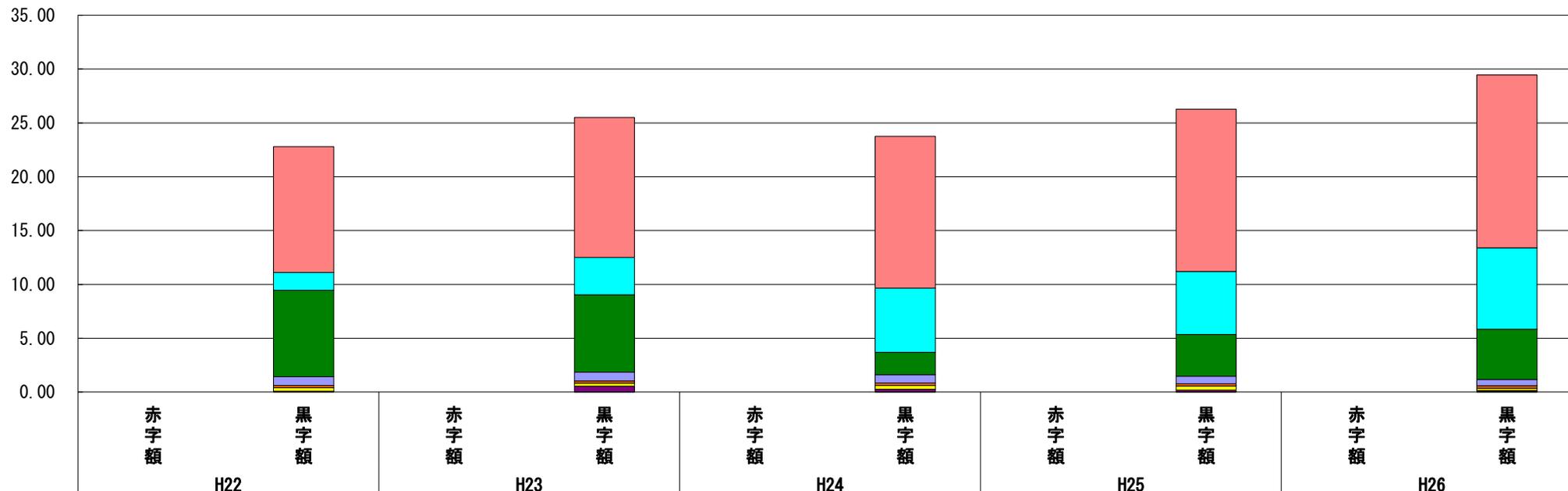
今後は、大型建設事業が継続することや合併算定替の段階的縮減により財政状況が厳しくなることが想定されるため、引き続き市税はじめとする収入の確保と歳出の削減に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

石川県輪島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		11.67	12.99	14.09	15.08	16.04
病院事業会計		1.67	3.48	5.97	5.84	7.55
一般会計		8.01	7.19	2.08	3.87	4.68
臨海土地造成事業特別会計		0.83	0.82	0.76	0.70	0.58
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		0.21	0.21	0.24	0.23	0.24
介護保険特別会計		0.32	0.28	0.36	0.36	0.21
国民健康保険特別会計(事業勘定)		0.03	0.50	0.23	0.17	0.08
土地取得事業特別会計		0.03	0.02	0.01	0.00	0.03
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.02	0.02	0.02	0.03	0.03

分析欄

平成26年度決算においても全会計で黒字となり、例年同様水道事業会計の黒字額が最も大きい。

しかしながら水道事業においては、今後施設の改修又は更新が検討されているため、多額の企業債発行に伴う公債費の増額が想定される。今後とも経費の削減や独立採算の取れる料金を設定し、黒字化を維持できるように努める。また一般会計においても地方債の繰上償還を確実に実施するとともに、人件費の抑制、公共施設の見直し等による経常経費の削減に努め、財政の安定化に努める。

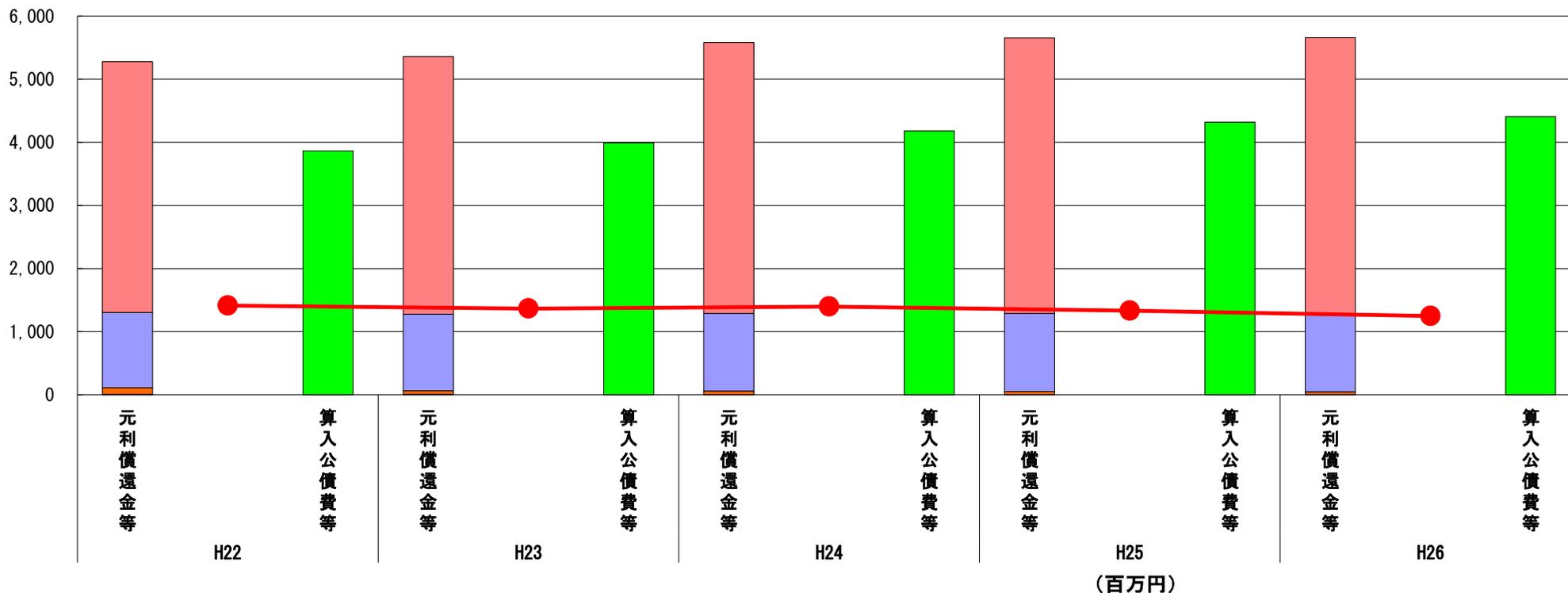
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県輪島市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金	3,975	4,086	4,294	4,365	4,368
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,190	1,212	1,228	1,237	1,242
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	108	57	57	49	45
	債務負担行為に基づく支出額	6	6	3	3	3
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	3,863	3,994	4,183	4,321	4,409
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,416	1,367	1,399	1,333	1,249

分析欄

過去の建設事業の実施により公債費の増加が続いていたが、平成26年度がピークになると見込んでいる。

平成20年度以降毎年繰上償還の繰上償還を実施し公債費の逓減に努めているが、引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合は交付税算定上より有利なものを選択するなど実質公債費比率の逓減を目指す。

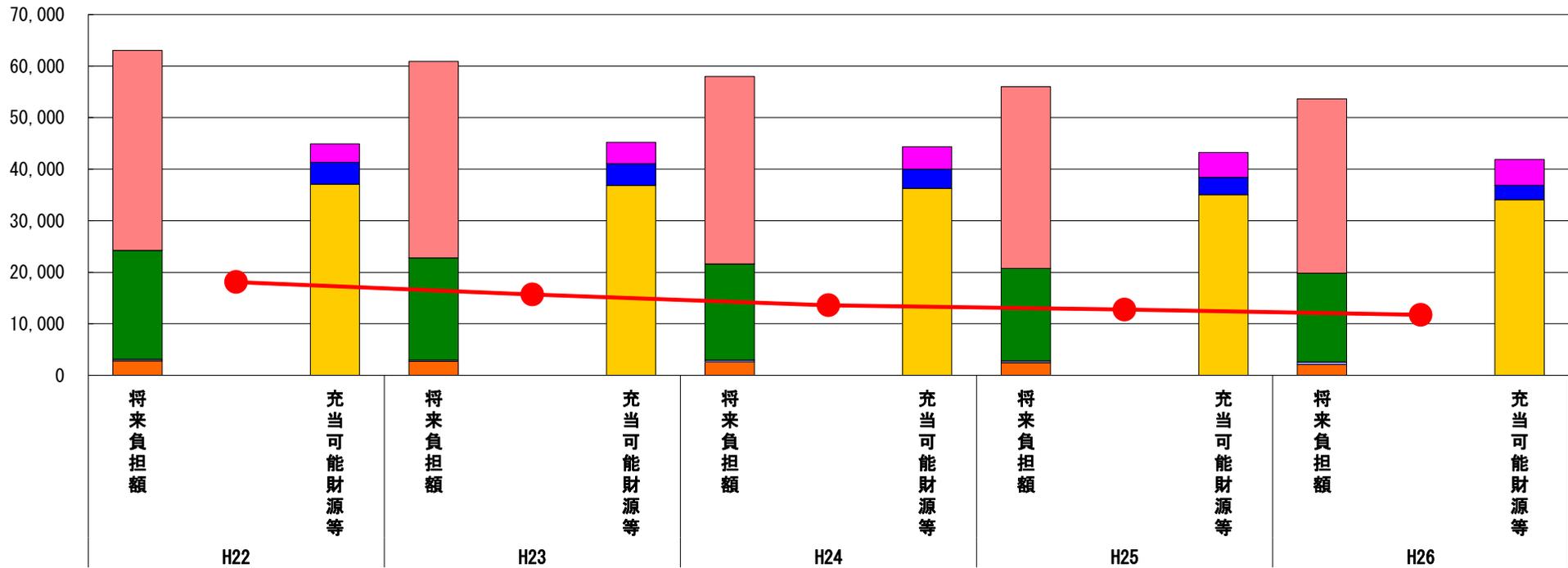
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,784	38,065	36,323	35,208	33,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		16	11	8	6	3
	公営企業債等繰入見込額		21,113	19,808	18,653	17,953	17,223
	組合等負担等見込額		315	261	369	349	505
	退職手当負担見込額		2,803	2,732	2,605	2,463	2,105
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,586	4,118	4,367	4,790	4,991
	充当可能特定歳入		4,273	4,223	3,720	3,358	2,811
	基準財政需要額算入見込額		37,073	36,854	36,268	35,074	34,084
(A) - (B)	将来負担比率の分子		18,099	15,682	13,603	12,757	11,747

分析欄

繰上償還による地方債残高の減少や充当基金残高の増加により数値は減少傾向にある。しかしながら類似団体平均を大きく上回っているのが状況であり、引き続き繰上償還を実施していくとともに、新たに地方債を発行する場合は、交付税算定上有利なものを選択するなど将来負担比率の逡減に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。